［**重要な会計方針**］

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であることにより困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械及び装置　２～４年

工具器具備品　２～15年

⑵　無形固定資産

ソフトウエア　定額法を採用しております。

なお、耐用年数は５年（法人内における利用可能期間）としております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員及び役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額及び退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．共通経費の配賦基準について

独立行政法人原子力安全基盤機構の共通経費配賦基準を定める規程及び独立行政法人原子力安全基盤機構の共通経費配賦基準取扱細則に基づき処理しております。

6．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲は、普通預金となっております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の算出に使用した利率は、10年利付国債の期末日時点の利率1.255％となっております。

⑵　国からの出向職員の機会費用　6,229,529円

⑶　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料の機会費用は、減価償却費を参考に計算しております。　1,912,344円

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［**重要な会計方針の変更**］

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

［**貸借対照表関係**］

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　198,632,784円

［**損益計算書関係**］

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△350,463円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,535,257円であります。

［**キャッシュ・フロー計算書関係**］

1．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,494,951,877円
定期預金	△　3,067,822,378円
資金期末残高	427,129,499円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　92,703,455円

［**重要な債務負担行為**］

	件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額
1．	平成22年度人工バリアの安全裕度確認試験	103,950,000円	103,950,000円
2．	平成22年度既設Ｇプラントの耐震バックチェックに係るクロスチェック解析（建屋質点系、機器・配管）	70,350,000円	70,350,000円
3．	平成22年度既設Ｇプラントの耐震バックチェックに係るクロスチェック解析（土木、建屋ＦＥＭ）	66,675,000円	66,675,000円
4．	平成21～23年度中間貯蔵施設基準体系整備事業高燃焼度燃焼健全性に関する試験（ＰＷＲ）	80,745,000円	80,745,000円

［**金融商品に関する事項**］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

当法人は、資金調達については運営費交付金によっております。

財政融資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行による資金の調達は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	3,494,951,877円	3,494,951,877円	0円
⑵未収入金	74,684円	74,684円	0円
⑶敷金・保証金	266,312,126円	205,795,100円	60,517,026円
⑷未払金	(968,111,622円)	(968,111,622円)	(0円)
⑸短期リース債務	(33,310,314円)	(33,310,314円)	(0円)
⑹長期リース債務	(59,766,110円)	(57,266,275円)	(△2,499,835円)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。